

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員

(氏名) 中矢 猛

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成22年10月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,988	33.5	110	—	113	—	47	—
21年12月期第3四半期	5,233	—	△32	—	△29	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	1,877.28	1,874.61
21年12月期第3四半期	△2,216.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	3,618	2,598	71.2	101,832.80
21年12月期	3,680	2,575	69.4	100,916.92

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,576百万円 21年12月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				500.00	500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	10.8	100	24.9	100	20.5	60	11.0	2,371.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 27,100株 21年12月期 27,100株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 1,798株 21年12月期 1,798株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 25,302株 21年12月期3Q 25,302株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第3四半期連結累計期間】.....	6
【第3四半期連結会計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業でプラス8と、6期連続の改善となったものの、改善幅は前回の15ポイントから縮小したほか、3ヶ月後の先行き見通しもマイナス1と、7期ぶりに悪化し、円高や政策効果の息切れなどによる景気の減速も見込まれ、企業はふたたび先行きへの不安を募らせつつあります。

当社グループが属する広告・販促業界においても、この企業の景況感を反映し、2010年度の広告・販促費の予測では3年ぶりにプラスに転じるといった見込みでありましたが、企業の広告・販促施策の選別色は引き続き強く、業界内での優勝劣敗、生き残り競争もますます激しくなっております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深堀り、特に、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、まず売上高に関しては、広告代理店向け、OEM顧客向け等が減少したものの、飲料顧客向け、食品顧客向け等を中心に大型の販促施策の好調により前年同期比で大幅な増収となりました。売上総利益率に関しては、食品顧客向けおよびOEM顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益に関しては、前期に子会社となりました株式会社エム・アンド・アイの先行投資としての人員補強等による販売費及び一般管理費の増加分の負担が依然重いものの、飲料顧客向け、食品顧客向け等を中心とした大幅な増収により、前年同期比で増益となっております。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極化を図っております海外展開についても順調に進捗しており、特に、経済発展の著しい上海に平成20年10月に設立した当社子会社睿格斯(上海)貿易有限公司については、今後さらなるリソースの投下により事業拡大のスピードアップを図っております。

さらに、米国カリフォルニア州に平成22年5月に開業いたしましたVORTEX PROMOTIONS, INC.につきましても、上海、ソウルにつづく、第三の海外拠点として、今後さらなる海外展開の推進を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,988百万円、営業利益は110百万円、経常利益は113百万円、四半期純利益は47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、3,618百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、買掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、2,598百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ413百万円増加し、1,440百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は483百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加243百万円、仕入債務の減少221百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少775百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は68百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出59百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは配当金の支払12百万円があったものの、借入れによる収入19百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,392	1,031,710
受取手形及び売掛金	1,083,680	1,867,016
商品	305,481	62,237
その他	181,437	168,214
貸倒引当金	△2,993	△2,997
流動資産合計	3,008,999	3,126,181
固定資産		
有形固定資産	24,454	32,539
無形固定資産	88,231	37,517
投資その他の資産		
その他	530,255	518,827
貸倒引当金	△33,248	△34,598
投資その他の資産合計	497,006	484,229
固定資産合計	609,692	554,286
資産合計	3,618,691	3,680,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,467	621,678
短期借入金	18,750	—
未払法人税等	92,534	6,653
賞与引当金	85,074	38,755
役員賞与引当金	17,025	—
その他	99,778	138,476
流動負債合計	707,629	805,563
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	90,357	77,676
固定負債合計	312,078	299,396
負債合計	1,019,708	1,104,960

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,227,876	2,193,029
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	2,586,074	2,551,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△527	4,162
繰延ヘッジ損益	—	151
為替換算調整勘定	△8,973	△2,139
評価・換算差額等合計	△9,500	2,173
新株予約権	19,708	13,383
少数株主持分	2,701	8,723
純資産合計	2,598,983	2,575,506
負債純資産合計	3,618,691	3,680,467

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,233,415	6,988,348
売上原価	4,017,185	5,461,976
売上総利益	1,216,230	1,526,371
販売費及び一般管理費	1,248,702	1,415,741
営業利益又は営業損失(△)	△32,471	110,629
営業外収益		
受取利息	993	618
受取配当金	397	442
受取保険金	1,640	—
受取手数料	—	7,475
法人税等還付加算金	1,874	—
その他	1,549	2,074
営業外収益合計	6,455	10,611
営業外費用		
支払利息	—	207
為替差損	1,747	4,031
投資事業組合運用損	1,759	2,313
その他	—	859
営業外費用合計	3,507	7,412
経常利益又は経常損失(△)	△29,523	113,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,696	1,354
持分変動利益	—	7
特別利益合計	2,696	1,361
特別損失		
固定資産除却損	770	4,183
投資有価証券評価損	34,949	—
特別損失合計	35,719	4,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,547	111,005
法人税、住民税及び事業税	26,281	105,980
法人税等調整額	△35,931	△34,669
法人税等合計	△9,649	71,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,177	△7,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,074	47,498

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,978,800	2,233,849
売上原価	1,507,699	1,747,790
売上総利益	471,101	486,059
販売費及び一般管理費	437,301	467,996
営業利益	33,799	18,062
営業外収益		
受取利息	320	245
受取手数料	—	3,203
為替差益	802	—
その他	346	495
営業外収益合計	1,470	3,945
営業外費用		
支払利息	—	207
投資事業組合運用損	29	690
その他	—	△29
営業外費用合計	29	869
経常利益	35,240	21,138
特別利益		
貸倒引当金戻入額	858	434
特別利益合計	858	434
特別損失		
固定資産除却損	120	—
投資有価証券評価損	1,930	—
持分変動損失	—	63
特別損失合計	2,050	63
税金等調整前四半期純利益	34,047	21,508
法人税、住民税及び事業税	21,302	33,245
法人税等調整額	△9,240	△19,060
法人税等合計	12,062	14,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,221	△154
四半期純利益	18,763	7,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,547	111,005
減価償却費	14,350	16,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,696	△1,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,352	46,319
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,898	12,681
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,060
支払利息	—	207
投資有価証券評価損益(△は益)	34,949	—
売上債権の増減額(△は増加)	670,062	775,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,534	△243,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,897	△221,597
その他	△31,125	△26,326
小計	580,422	485,541
利息及び配当金の受取額	1,390	1,086
利息の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△47,223	△22,591
法人税等の還付額	59,711	19,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,301	483,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,514	△838
定期預金の払戻による収入	69,097	5,000
有価証券の取得による支出	△149,938	—
有価証券の償還による収入	149,938	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,477	—
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△1,977
無形固定資産の取得による支出	△29,772	△59,645
保険積立金の積立による支出	△13,291	△13,857
貸付けによる支出	△20,000	△1,500
貸付金の回収による収入	2,700	3,793
その他	2,406	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,228	△68,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	19,721
配当金の支払額	△25,302	△12,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,302	7,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△7,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,177	413,870
現金及び現金同等物の期首残高	629,262	1,026,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,440	1,440,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。